

- 31日～4月1日、ブッシュ大統領の訪問
- 2日～4日、NATOブカレスト・サミット

A. 主な動き

1. 経済

▼マクロ経済

・IMFは2008年のインフレ率を20 - 22%と予想。当地 IMF 所長によれば、前半の高い上昇率に比べ、後半は緩やかな上昇率となる見込み。

・国家統計委は3月のインフレ率が前月比で3.8%の上昇となり、本年1 - 3月期のインフレ率は9.7%となった旨発表。(本年の政府インフレ目標値では年間9.6%。)

▼原子力関連

・30日、国営原子力発電会社エネルゴアトム社は Westinghouse 社(米国)と2011年からの核燃料購入に関する契約に調印。右により2011年からウクライナ原発に対して核燃料の供給が行われる。また同日、エネルゴアトム社は、Holtec International 社(米国)と使用済み核燃料サイクルに係る技術導入に関する合意文書に調印。右2005年に両社間で署名された使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設に関する合意文書の補足文書で、ロプノ、ウクラインスキー、フメリニツキーの3つの原発に核燃料サイクルのための適応化が行われる。

2. 外政

▼31日～4月1日、ブッシュ米大統領夫妻のウクライナ訪問

・ユーシチェンコ大統領、ティモシェンコ首相、ヤツェニウク最高会議議長、及びヤヌコーヴィチ前首相と会談。来るNATOブカレスト・サミットにおけるウクライナの加盟行動計画参加につき、ブッシュ大統領よりウクライナの立場に対する支持を強調した。

・訪問に先立ち、ウクライナ・米国関係の政治・安全保障・貿易経済・エネルギー・人道・科学技術・軍事協力分野での戦略的優先課題を規定する「ロード・マップ」(ハドローギー第一外務次官とフリード国務次官補)、宇宙空間の研究・利用にかかる協力協定(アレクセイエフ国家宇宙庁長官とティラー米大使)、貿易・投資協力協定(ダニリシン経済大臣とシュワブ通商代表)に署名。

▼1日、ロシア国家院(下院)によるウクライナに関する決議

・1日、ロシア国家院はロシア・ウクライナ関係の現状およびウクライナとの友好協力条約の義務遂行状況に関する公聴会の開催、オストロフスキーCIS問題委員長は、ウクライナ

がNATO加盟を加速化する場合、97年の友好協力パートナーシップ条約の破棄が検討されると述べた。なお、右会合にはウクライナからはアザーロフ地域党議員、ヴィトレンコ進歩社会党党首、ツェコフ・クリミア最高会議第一副議長等が出席した。

・2日、ロシア国家院は1932～33年に起きた飢饉は国際的に規定されているジェノサイドにはあたらないとする「30年代にソ連における犠牲の記憶」と題する声明を採択し、右において現代の政治的謀略の対象にすべきでない旨述べた。

▼3日、ヤツェニウク最高会議議長のCIS議員会議への参加(於:モスクワ)

・ヤツェニウク最高会議議長は、CISの課題は完全な自由経済地域の創設である旨指摘し、右はWTO加盟プロセスに反せず、ウクライナはロシアを含めCIS全加盟国がWTOに加盟することを期待していると述べた。また、ウクライナがNATOに加盟しても、ロシアの黒海艦隊駐留に関する協定の見直しや、駐留料金の見直しが議題に上ることはあり得ない旨指摘した。

▼3～4日、ユーシチェンコ大統領のルーマニア訪問

・NATOサミット及びNATO・ウクライナ委員会に出席。

・サルコジ仏大統領、アダムクス・リトアニア大統領らとそれぞれ会談

3. 防衛

▼NATO加盟関連国内外動向

・1日、ブッシュ米大統領の当地訪問に伴う関係者のNATO関連発言概要は次のとおり。

<ブッシュ米大統領>

ウクライナ及びグルジアのMAP参加を支持する米国の立場は揺るぎない。現在、NATO加盟国に対し、両国のNATO加盟の有益性を説得中。自分のキエフ訪問は、ブカレスト・サミットへの肯定的シグナル。ロシアには反対する権利はない。

<ユーシチェンコ大統領>

ウクライナのNATO加盟に向けた行動に対する米国の支援に感謝。今日、NATO側より両者の関係における新たな質的レベル移行に関する明確なシグナルを受け取っている。

<ヤツェニウク最高会議議長>

ウクライナにとってMAPに参加することは、経済・人道分野

の改革への更なる刺激。ロシア等近隣諸国との恒常的対話も必要。

<ヤヌコーヴィチ地域党党首>

NATO加盟については国内で意見の統一が無く、大部分の国民が反対している。NATO加盟は国民投票後にのみ可能。

・3日、グルシコ露外務次官は、(ウクライナ・グルジアのNATO・MAP参加見送り決定前、)もし、ウクライナとグルジアがNATOに加盟することになれば、それは欧州全体の安全保障に重大な影響を及ぼす戦略的な誤りである旨発言。

・4日、フリツェンコ最高会議国家安全保障国防委員会委員長(前国防相)は、ラジオインタビューにおいて、NATO加盟はウクライナ国民を擁護し国民に快適な生活を保障する旨発言。また同委員長は、NATOには秩序があるが、一方で統一経済圏及びタシセント条約には残念ながら秩序が無く、更に幾つかの国々はそこから離脱しており、そこに違いがある旨発言。

▼2日～4日、NATOブカレスト・サミット

・ブカレストにおいてNATOサミット開催。ウクライナのMAP参加問題に係る決定事項等に関し、関係者の発言は次のとおり。

<スケッフェルNATO事務総長>

(3日、NAC会合後)NATO諸国は、ウクライナ及びグルジアが将来NATOに加盟することに関し合意した。MAPへの参加については、今年12月(NATO外相会合)に、その可否についての決定が行われる(同内容、サミット宣言文書に記載)。NATO諸国首脳は、12月の外相会合に向け、NATO・MAP参加決定に伴い、残る問題を解決するための強化された高級政治レベル協議を開始する。

(4日、NATO-ウクライナ委員会会合後)ウクライナがNATOの全ての作戦に貢献していることは、ウクライナからの強いシグナルであり、極めて高く評価されている。ウクライナは既に関連改革において目覚ましい進展を遂げており、NATOは今後も同プロセスを支援する。

<ユーシチェンコ大統領>

・(3日、NAC会合後)今次決定は、期待以上のもので、且つ歴史的決定であり、外相会合で決定するという手続に関しても、ウクライナにとって勝利と言える。幾つかのNATO諸国が、MAPの段階抜きでウクライナのNATO加盟を認める用意がある旨述べた。

・(4日)昨日、NACは初めてウクライナがNATOに加盟するであろうと発表した。12月に予定されるNATO外相会合に於いて、MAPに参加できることを確信している。ウクライナのNATO志向は、他の如何なる国にも対抗するものではない。ウクライナは憲法に従い、自国領域に他国の軍事基

地を置く権利を持たない。ウクライナはNATO作戦への参加を通じ、民主主義の発展等、NATOの価値に貢献。ウクライナは冷戦の産物ではなく主権国家であり、安全保障、国益防衛において自ら決定する権利を有する。NATOはウクライナの加盟に関する義務を引き受けた。

<プーチン露大統領>

・(4日)NATOの拡大は、欧州に軍事ブロックを作るもので直接の脅威。国際的な共通の利益を考慮し、協力していかなければならない。ウクライナ、グルジアのMAP参加問題では、ロシアの意見を聞くことなく自動的に拡大することが問題である。

・3日、ミロノフ露連邦院(上院)議長、コサチョフ露国家院(下院)外務委員会委員長は、ウクライナ及びグルジアのNATO・MAP参加見送りの決定に関し、米国の圧力にも拘わらず、独、仏等諸国によりロシアの意見が考慮されたことを示すものである旨発言。

・3日、ヤツェニウク最高会議議長は、NATO・MAP参加見送り決定は、悲劇でも失敗でもない旨述べるとともに、幾人かの露議員が、ウクライナがNATO・MAPに参加することになればウクライナとの友好協力協定見直し或いは離脱する旨発言したことにコメントし、ロシアとの間で解決できない問題は無い旨、ロシア黒海艦隊の駐留期限についても見直す考えは無い旨発言。

・3日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、キエフで行われたNATO加盟反対集会において次のように発言。(1)ドイツ、フランス等の国々が、ウクライナ国民の意志に反する決定が承認されることが無いよう要求した熟慮に、深く感謝する。

(2)ウクライナの中立の地位は、国益に合致し、東西近隣国に支持される。

(3)ウクライナは新たな欧州の安全保障体制構築に参加すべきである。

(4)ウクライナ政府の政策は、ウクライナ及び欧州全体の情勢を不安定化させるものである。

▼アフガニスタンPKO増員方針

・3日、ブカレストを訪問中のエハヌーロフ国防相は、アフガニスタンPKOに派遣している軍要員に関し、情報分野の要員5名を増員し合計8名とする方針である旨発表。

▼国防産業関連政策

・2日、ウクライナ閣僚会議は、「ウクライナ国防産業発展戦略」を承認。ティモシェンコ首相によると、同文書は、企業及び研究機関における装備品、特殊機材及び補用部品の製造活動における優先分野を示すもので、高度且つ革新的技術を適用した装備品製造に関し、新たな段階への移行を可能とする由。

B . その他の動き

3 / 31 (月)

・共産党、社会党及び進歩社会党支持者約1000人が、独立広場を起点に米国大使館前までの間で、プッシュミ大統領の当地訪問及びウクライナのNATO加盟反対を訴えて、集会及び行進を実施。

4 / 1 (火)

・セヴァストーポリ経済裁判所は、本年1月29日のセヴァストーポリ市議会による「NATOフリーゾーン」宣言を無効とする同市検事局の訴えを認め、同市議会に対し同宣言撤回命令発出。

4 / 2 (水)

・NGO「正教の選択」は、ウクライナ正教徒、コサック、ロシア市民団体等の参加を伴うNATO加盟反対運動を開催(参加者数等詳細不明)。

・NGO「在セヴァストーポリ・ウクライナ共同体」は、ウクライナのEU及びNATO加盟を強く支持し、そのための活動を行う旨発表。また、同NGO代表は、セヴァストーポリで行われている全ての反NATO活動は、ありもしない(反NATO感情)があたかも存在するかのように見せるための試みである旨発言。

4 / 3 (木)

・カテリンチュク「我々のウクライナ・国民自衛」所属最高会議議員、ピルリプシシ・ブロック「リトヴィン」所属最高会議議員は、キエフ市長選への立候補届を提出。

・地域党は、ウクライナのNATO加盟反対集会を実施。同集会は、ドネツクにおいて約1万人、キエフにおいて約1,500人が参加した他、ルガンスク、ドニプロペトロフスク、ハリキフ、オデッサ、セヴァストーポリ、ザポリジヤでも開催された由。

4 / 4 (金)

・チェルノヴェーツキー・キエフ市長は、キエフ市長選への立候補届を提出。

・ユーシチェンコ大統領は、ジョーミン駐露大使及びドルゴフ駐独大使を解任。

(了)